



「豊島区立目白庭園の指定管理者の指定について」などを可決



豊島区立目白庭園

令和6年第4回定例会は、11月13日から12月3日までの21日間にわたって開会されました。今定例会では、各会派議員による一般質問が行われたほか、区長提出議案23件を可決、議員提出議案は2件を可決しました。請願・陳情は、1件を採択、1件を不採択、新たに6件を閉会中の継続審査としました。

可決した意見書(要旨)

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

青色申告者を含む小規模事業者を取り巻く環境は、コロナ禍前にもまして、厳しく、かつ、深刻な状況にあり、また、雇用不安の拡大、金融事情の悪化、後継者不足等、様々な危機に晒されている。

このような社会経済環境に加え、消費税のインボイス制度の施行に伴った小規模事業者に対する課税の強化に事務負担の増加等、厳しい事業経営を強いられ、家族や従業員等の生活基盤は圧迫され続けている現状にある。

また、小規模事業者のみならず多くの都民が、消費税をはじめ所得税や住民税、社会保険料等の負担の増加にあえいでいる実態にある。

この厳しい環境下において、都独自の施策として定着している軽減措置が廃止されることとなると、小規模事業者の経営や、多くの都民の生活は、更に厳しいものになり、ひいては地域社会の活性化のみならず、日本経済の回復に大きな影響を及ぼすことにもなりかねない。

よって、豊島区議会は、東京都に対し、下記事項について強く要望する。

1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置を、令和7年度以後も継続すること。

2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置を、令和7年度以後も継続すること。

3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置を、令和7年度以後も継続すること。
(東京都知事あて)

議会日程(予定)

令和7年第1回定例会

2月5日 告示
2月6日 請願・陳情締切※
2月12日 本会議(初日)
2月18日 本会議(一般質問)
2月19日 本会議(一般質問)
2月21日 常任委員会
2月25日 常任委員会
3月3日～3月21日 予算特別委員会
3月26日 本会議(最終日)

※点字による場合は、別途、区議会事務局にご相談ください。

本会議、予算特別委員会はインターネットによるライブ中継を行っております。



主な掲載内容

議案等の審議結果一覧……………2面
区政のここが聞きたい
～一般質問(要旨)～……………3～6面
常任委員会Q&A……………7面
視察来訪した議会一覧……………8面

○：可決に賛成　×：可決に反対

議案等の概要と審議結果			自民党豊島区議団（8人）	公明党（7人）	立憲・れいわ（6人）	都民ファーストの会・国民（5人）	日本共産党（5人）	維新・無所属（4人）	無所属元気の会（1人）	結果
番号	件名	概要								
第80号議案	児童相談所を設置する特別区における措置費共同経理課の共同設置に関する規約の一部変更について	児童相談所を設置する特別区における措置費共同経理課の共同設置に関する規約の一部変更について協議する。	○	○	○	○	○	○欠席	○	可決
第81号議案	豊島区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例（一部改正）	児童手当法の一部改正及び豊島区立区民住宅条例の廃止に伴い、個人番号の利用範囲について所要の改正を行う。	○	○	○	○	×	○欠席	○	可決
第82号議案	豊島区立区民住宅条例を廃止する条例	豊島区立区民住宅を廃止する。	○	○	×	○	×	○欠席	○	可決
第83号議案	としま区民センター条例（一部改正）	土曜日、日曜日及び休日に係るエントランスホールの利用料金を定める。	○	○	○	○	○	○欠席	○	可決
第84号議案	豊島区立体育施設条例（一部改正）	三芳グラウンドの休館日及び体育施設の利用不承認事由について所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○欠席	○	可決
第85号議案	区民ひろば長崎複合施設全面改修工事請負契約の一部の変更について	変更理由：工事内容の仕様及び施工数量の変更等により契約金額及び工期を改める。	○	○	○	○	○	○欠席	○	可決
第86号議案	高南保育園改築工事請負契約の一部の変更について	変更理由：施工数量の変更等により契約金額及び工期を改める。	○	○	○	○	○	○欠席	○	可決
第87号議案	千早四丁目アパート全面改修工事（1号棟）請負契約の一部の変更について	変更理由：工事内容の仕様及び施工数量の変更により契約金額を改める。	○	○	○	○	○	○欠席	○	可決
第88号議案	山手線池袋・大塚間西巣鴨橋新設工事委託契約の一部の変更について	変更理由：設計変更により契約金額及び工期を改める。	○	○	○	○	○	○欠席	○	可決
第89号議案	豊島区立自転車等駐車場の指定管理者の指定について	駒込駅北自転車駐車場、巣鴨駅南自転車駐車場、巣鴨駅北自転車駐車場、巣鴨駅第三自転車駐車場、巣鴨駅北口白山通り自転車駐車場、西巣鴨駅自転車駐車場の指定管理者に、サイカパーキング株式会社を指定する。	○	○	○	○	○	○欠席	○	可決
第90号議案	豊島区立目白庭園の指定管理者の指定について	目白庭園の指定管理者に、共同事業体目白庭園パークマネジメント共同事業体を指定する。	○	○	○	○	○	○欠席	○	可決
第91号議案	豊島区立体育施設の指定管理者の指定について	池袋スポーツセンターの指定管理者に共同事業体としま未来創造パートナーズを、豊島体育館の指定管理者にシンコースポーツ株式会社を、総合体育場、西巣鴨体育場及び荒川野球場の指定管理者に共同事業体ピーウォッシュ・豊島区スポーツ協会共同事業体を指定する。	○	○	○	○	○	○欠席	○	可決
第92号議案	令和6年度豊島区一般会計補正予算（第7号）	補正予算額：15億1,716万3,000円 補正後の額：1,613億3,816万5,000円	○	○	○	○	○	○	○	可決
第93号議案	令和6年度豊島区国民健康保険事業会計補正予算（第2号）	補正予算額：8億9,634万7,000円 補正後の額：322億5,334万2,000円	○	○	○	○	○	○欠席	○	可決
第94号議案	職員の給与に関する条例（一部改正）	人事委員会の勧告に基づき、期末手当及び勤勉手当の支給月数並びに給料表の給料月額を改めるほか、初任給調整手当及び扶養手当について所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	可決
第95号議案	幼稚園教育職員の給与に関する条例（一部改正）	人事委員会の勧告に基づき、期末手当及び勤勉手当の支給月数並びに給料表の給料月額を改めるほか、扶養手当について所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	可決
第96号議案	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（一部改正）	人事委員会の勧告に基づき、期末手当及び勤勉手当の支給月数を改めるほか、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	可決
第97号議案	豊島区長及び副区長の給料等に関する条例（一部改正）	区長及び副区長の給料月額及び期末手当の支給月数を改める。	○	○	○	○	×	×	○	可決
第98号議案	豊島区監査委員の給与等に関する条例（一部改正）	常勤の監査委員の給料月額及び期末手当の支給月数を改める。	○	○	○	○	×	×	○	可決
第99号議案	豊島区教育委員会教育長の給与等に関する条例（一部改正）	教育委員会教育長の給料月額及び期末手当の支給月数を改める。	○	○	○	○	×	×	○	可決
第100号議案	令和6年度豊島区一般会計補正予算（第8号）	7つの款において、年度当初の予算人員と実際の配置人員との相違を調整する。 補正予算額：0円 補正後の額：1,613億3,816万5,000円	○	○	○	○	○	○	○	可決
第101号議案	令和6年度豊島区一般会計補正予算（第9号）	補正予算額：457万3,000円 補正後の額：1,613億4,273万8,000円	○	○	○	○	×	×	○	可決
第102号議案	令和6年度豊島区一般会計補正予算（第10号）	補正予算額：20億6,384万8,000円 補正後の額：1,634億658万6,000円	○	○	○	○	○	○欠席	○	可決
議員提出議案第8号	豊島区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（一部改正）	区議会議員の議員報酬月額及び期末手当の支給月数を改める。	○	○	○	○	×	×	○	可決
議員提出議案第9号	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	1面をご覧ください。	○	○	○	○	○	○欠席	○	可決

請願・陳情の審議結果		自民党豊島区議団	公明党	立憲・れいわ	都民ファーストの会・国民	日本共産党	維新・無所属	無所属元気の会	結果
5 請願第3号	再審法改正の促進を求める意見書を国会・政府に提出することを求める請願	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続に反対	継続に反対と欠席	継続に反対	継続審査
5 陳情第11号	公共施設である庁舎内において政党機関紙の勧誘・配達・集金を自粛するよう求める陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成と欠席	継続に賛成	継続審査
5 陳情第13号	自民党区議の政治資金規正法違反に関する陳情	継続に賛成と除斥	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成と欠席	継続に賛成	継続審査
6 陳情第7号	自民党豊島区議団による政治資金規正法違反の全容解明を求める陳情	継続に賛成と除斥	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成と欠席	継続に賛成	継続審査
6 陳情第16号	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成と欠席	採択に賛成	採択
6 陳情第20号	再審法改正の促進を求める意見書の国会・政府への提出を求める陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続に反対	継続に反対と欠席	継続に反対	継続審査
6 陳情第21号	生活保護基準額を物価高騰に見合うよう引き上げすることを求める意見書提出の陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成と欠席	継続に賛成	継続審査
6 陳情第22号	企業・団体献金及び政治資金パーティーの禁止を国に求める陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に反対と欠席	不採択に反対	不採択

広報編集委員会委員

◎委員長 ◎委員長代理

◎藤澤 愛子（自民党豊島区議団）

○北岡あや子（公明党）

○川瀬さなえ（立憲・れいわ）

片岡きょうこ（都民ファーストの会・国民）

儀武さとる（日本共産党）

入江あゆみ（維新・無所属）



構成員による議会災害対策会議運営訓練

今後も訓練を重ね、災害発生時に議会の責務を果たすことができるよう、努めていきます。

今年度も昨年度に引き続き、委員会開会中に震度6弱の地震が発生し、区の災害対策本部が自動設置されたものとして、災害発生時の委員会の運営及び議員の行動について確認しました。また、区の災害対策本部と連携するための議会災害対策会議を発災からの時間の経過を想定して順次開会しました。

6年12月16日、議会BCPに基づき、議会防災訓練を実施しました。

防災訓練を実施しました

区政のここが聞きたい

第4回定例会一般質問(要旨)

11月19・20日



※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

持続可能な豊島区 を目指して



自民党豊島区議員
竹下 ひろみ



●今後の財源対策について

問 今後の歳入環境への所見と
税収が落ち込んだ場合の対策は。
答 納税義務者の増と特別区民
税の増加基調の継続を見込んで
いるが、国際情勢や景気の動向
への一層の注視が必要。減収時
の備えとして、財政調整基金の
確保や景気の変動に対応できる
財政構造の構築に努める。

問 「枠配方式」から「査定方
式」を採用する目的と効果及び
7年度から3年間とする理由は。
答 事業ごとに目的・内容・必
要経費について総体的・客観的
な視点で査定を行うことで、予
算の適正化に加え、事業の見直
し・再構築につなげることを目
的としている。また、3年で集
中の実施する事業見直しに合
わせ、査定方式も3年間とした。

●学校改築計画について
問 区有施設の改築改修計画の
策定時期と期間、内容は。
答 今年度末の策定、計画期間
は7年度からの10年間とし、対
象とする施設と整備スケジュール
の掲載を予定している。

問 工事施工に伴う職員体制及
び学校以外の区有施設を含めた
投資的経費の年度間均衡を踏ま
えた財源確保への区の考えは。
答 工事期間や竣工時期の重なり
を最小限に抑え、業務量に偏り
が生じないよう職員体制を調
整。また、計画的な基金の運用、
起債の有効活用等、より中長期
的視点に立った財政運営に努め、
年度間の財政支出の均衡を図る。

●契約制度について
問 不調・不防防止の具体策は。



言語聴覚士の育成を

答 余裕期間制度の適用を図り、
入札に参加しやすい環境を整備。
また、最新の労務単価や資材価
格の反映、インフレスライド等
の活用により、工事費の高騰に
迅速かつ柔軟に対応する。
問 区内事業者の意見を聴取し、
総合評価方式の見直しを検討す
べき。今後のスケジュールは。
答 工事成績評価点の細分化や
技術者育成点の新設等を検討。
12月に事業者団体と意見交換を
行い、要綱改正をしたうえで、
7年4月より新しい総合評価方
式とする予定である。
●ヒアリングフレイルについて
問 聴こえの専門家としての言
語聴覚士育成の流れを作るべき。
答 言語聴覚士の育成も含め、
医師会耳鼻科医会とも意見交換
を行い、検討していく。
問 医師会や専門家とのワーキ
ンググループの設置と意見交換
に加え、言語聴覚士等との連携
を図るべき。区の所見は。
答 今年度中に耳鼻科医会やヒ
アリングフレイル専門家と現状
課題の共有や検討体制について
意見交換を行う予定。ワーキン
ググループの設置や専門家・関
係機関との連携を今後の対策の



単身高齢者が安心できる居住サポートを

方向性と合わせて検討していく。
●マンガ・アニメとコスプレ文
化について
問 海外へのプロモーション活
動の重要性について区の考えは。
答 国内外の観光客を呼び込み、
区内の経済活動の活性化と、区
民が誇れるまちの醸成にもつな
がる大変重要なものと考えてる。
●住宅確保要配慮者支援につい
て
問 単身高齢者等に住居を貸す
際の孤独死等、家主の不安を解
消するために効果的な居住支援
法人の体制整備の取組状況は。
答 多くの居住支援法人が活動
できる体制整備に向け、豊島区
居住支援協議会への団体登録募
集を行い、今年度新たに2団体
が登録された。
問 単身高齢者にも安心して賃
貸できる居住サポート住宅の整
備について今後の区の方針は。
答 国から制度の詳細が示され
次第、居住支援協議会や区の住
宅部局等で制度の共通理解を図
り、連携し供給を進めていく。
問 保証人や緊急連絡先が見つ
からない入居希望者への支援に
ついて、区の検討状況は。
答 適切な契約や履行確認を行

新たな支え合いを 育むまち・豊島



公明党
島村 高彦



問 国内外からのリピーターの
確保も含めた取組の方向性は。
答 区が拠点となり、マンガ・
アニメを地域振興の柱とする自
治体との連携を進め、より広域
的に区と日本のマンガ・アニメ
の魅力を発信していきたい。民
間企業、地域と一体となり、引
き続き精力的に取り組む。

うための国のモデル事業の実施
状況及び社会福祉協議会での相
談状況等を精査し、今後の支援
について引き続き検討していく。
●防災対策について
問 災害時要援護者対策自体を
地域の防災意識の向上と拡大に
生かす取組について、区の見解
と取組方針は。
答 日常における取組を通じて、
自助・共助に対する意識の醸成
を図ることが必要と考えている。
防災講習会等を実施し、区民の
防災リテラシーの向上と避難行
動要支援者の個別避難計画作成
の拡大を図っていく。
問 町内移動訓練が地域防災意
識の向上につながると考えるが、
区の見解及び今後の方針は。
答 危険箇所等の共通認識がで
き、危険個所等

区民の「生活の 質」「人生の質」 の向上について区 長へ提言します！



立憲・れいわ
川瀬 さなえ



き、地域の交流も生まれ、防災
意識向上につながると認識して
いる。今後も必要な訓練と位置
付け取り組んでいく。
問 集中豪雨による浸水被害の
減少を目的とした雨水貯留浸透
施設に関する指導要綱の区の策
定状況は。
答 都の指導に委ねることで、
ニーズに一定程度対応できてお
り策定に至っていない。区が自
ら指導し、流出抑制効果をより
発揮させるため早期に策定する。
●高齢者の活躍を推進する取組
みについて
問 高齢者の活躍・就労を支援
する総合的な機関の創設及び高
齢者の活躍推進に関する区の取
組方針は。
答 高齢者の就労支援は、ハロ
ーワーク、東京都しごと財団等
と連携し、進めている。今後も
関連機関・民間企業等とも連携
し、支援を進めていく。
●巣鴨警察署庁舎の新たな適地
確保について
問 現在の巣鴨警察署庁舎では
十分な活動スペースが確保しづ
らいことから、新たな移転先の
適地確保に区も協力すべき。
答 国有地や民有地等、区有地
以外についても、移転先候補地
の情報を得た場合は、適宜情報
提供を行う。
●住宅施策について
問 シングルマザーが置かれて
いる現状が及ぼす影響及びそれ
に対し行政は何かできるかを調
査、分析しているか。
答 国の調査結果や相談の情報
をもとに、手当の支給等の経済
的支援や教育訓練給付事業等の
就労支援、保育所の優先利用と
いった支援の充実に努める。
問 母子世帯への住宅補助及び
母子の生活の質の向上に区はど
う関わっていくのか。
答 ひとり親世帯向けの福祉住

宅の整備や住宅低廉化補助を実施する等、様々な施策を講じている。生活の質向上に向けて各部署が連携し、それぞれの家庭の状況に応じた支援を行う。

【問】ファミリー世帯家賃助成事業における課題認識及び来年度に向けた検討状況は。

【答】子育てファミリー家賃助成の効果的な運用や、現行制度では支援対象とならない世帯へ新たな支援制度を検討している。

●防災施策、防災備蓄について
【問】段ボール間仕切り、段ボールベッドの備蓄について、避難



防災用間仕切りテント

者目線を第一に防災備蓄計画の見直しを求める。

【答】プライバシーの確保に加え、経費面等も考慮しながら、間仕切りテントやエアベッド等を備蓄計画に加える考えである。

●放課後等デイサービス対象者の見直しについて

【問】通学中でも満20歳で放課後等デイサービスの対象外になることによる通所者への影響に対する区の見解は。

【答】学校との連携が図りにくくなることや、ストレスが高まる等のリスクは想定されるが、事業者と学校、区が連携し、事前から十分な準備を行っていくことで、リスクをできる限り抑え、自立へのステップを支援する。

【問】放課後等デイサービスを満20歳に達した年の学年末まで活用できる措置を講じては。

【答】現時点では難しい。関係機関と連携し、スムーズに次のサービスにつなげるよう努める。

時代の先端をいく豊島区をめざして



都民ファーストの会・国民
片岡きょうい



●教育大綱について

【問】英語教育や多文化教育が成功している事例などを積極的に取り入れ、講師の交流、外国を背景に持った異なる教育を受けている児童生徒の交流が進むことを期待したい。区の見解は。

【答】外国語の学習や多文化理解の学習を、様々な文化的背景を持つ留学生のいる大学との連携や交流を進めて推進し、共生社会の担い手となるグローバルな人材を育成していく。

【問】教員が生き生きと働くためには、校長・副校長に余裕があることが大事。具体的な対策は。

てほしい。PTA連合会のしおり改定等、書面で一定の方向性を示してほしいが、見解は。

【答】現状に即したしおりや会則の改定等の書面の整備についても今後検討していく。

【問】PTA会費の繰越金額が大きくなりすぎないようにすること、PTA連合会負担金の支出決定過程の議事録や会計報告をネット上で示す等の指導をすることについて、見解は。

【答】繰越金の取り崩しによる会費の負担軽減は各校PTA総会等で議論されるべき事項と認識。負担金の使途については、会計報告書のデジタル配信等も含め改めて周知徹底を働きかける。

●駒込の学校建替計画について
【問】駒込中学校の仮校舎建設、新校舎建設の財源構成は。区の財政上の影響は。

【答】具体的な財源構成は、実際に支給される国庫補助金額等を踏まえ総合的に判断していく。影響として、基金の減少、特別区債発行による将来世代の負担の増大などが挙げられる。

【問】今後、区が建築する学校は、どのくらいの期間使用することを見込んでいるか。
【答】柱やはり等の構造体は100年以上の耐用を目指し、子どもたちが長く、安全かつ快適に学べ

希望ある未来の豊島区へ



日本共産党
森 とおる



●高層区長の政治姿勢について
【問】日本原水爆被害者団体協議会のノーベル平和賞受賞への見解は。被爆者やご遺族の高齢化が進むなか、次世代へ戦争体験を引き継ぐ取組が必要である。来年に東京大空襲・戦後80年を

迎えるにあたり、重点施策への位置付けをすべき。
【答】関係者へ敬意を表すとともに、非核平和への意識向上を期待。継続してきた語り部事業の拡大など、小中学生に重点を置いた平和事業の実施を検討する。

る学校づくりに努めていく。

【問】現在の駒込中学校校舎はどれくらいの期間安全に使えるか。また、長寿命化ではなく、建て替えが必要な理由は。

【答】11年度着工予定の改築までの間の安全は十分確保されている。仮校舎が確保できる場合は原則改築を行うが、民有地定期借地により仮校舎整備が可能となり、改築を行うこととした。



駒込の仮校舎地（駒込フラット）と満開の桜

●駒込の防災力向上について

【問】染井コミュニティ広場の整備の進捗は。

【答】12月に駒込地区防災まちづくりの会でのプランニング案を検討予定。7年3月上旬に取りまとめられるよう進めていく。

【問】駒込七丁目第二児童遊園は、特定整備路線の影響で3割が道路になるため、代わりの公園等を確保してほしい。区の見解は。
【答】用地取得に前向きに取り組んでいく。

【問】大地震による原発事故の危険性は忘れてはならない教訓。女川原発の再稼働への見解は。

【答】国が安全性を確認したうえで再稼働と認識している。

【問】温室効果ガス排出量削減目標の達成には、削減ペースを上げる必要がある。今後の取組は。
【答】今年度より若手職員を中心にプロジェクトチームを立ち上げ、実効性ある取組を検討・推進。今後、行政・区民・事業者が一層連携して取り組む。



円盤を投げる平和の青年像

●来年度予算に組み込むべき施策について

【問】国民健康保険料は、自治体独自に子育て世帯やひとり親世帯等の引き下げが行われている。本区も子どもの均等割減免と無料化の拡大、低所得者等への保険料減額を行い、保険者として責任を果たすべきだが、所見は。

【答】安易に法定外繰入を増やすことは、区の財政健全化に反しできない。国や都に対して財政措置を講じるよう要望していく。
【問】介護保険制度の解決すべき課題について、区の考えは。
【答】介護人材と財源の二つが課題。人材確保等の取組拡充が必要であり、国に対しては引き続き、財政支援を要望する。

【問】国が行う介護職員の処遇改善は不十分であり、区独自の対策が必要。介護事業所への支援や職員の処遇改善への補助金支

給等を行うべきだが、所見は。
【答】国や都の処遇改善等の動向を踏まえ、引き続き介護事業所の実態把握に努める。

【問】高齢者紙おむつ等支給の対象を、本人が住民税非課税者に限る所得の条件は無くすべき。
【答】現在の対象条件は妥当であり、拡充の予定はない。

【問】給食の質の保証、安定供給のために、国に対し、給食費補助制度の創設を求めるべき。
【答】国の負担による学校給食費の無償化を強く働きかけていく。

●学校改築について
【問】学校改築は多額の費用が必要となる。来街者のためのまちづくりや、大企業・ゼネコンが儲かる再開発優先の財政運営で反省すべき点は。

【答】再開発事業は、区民生活やまちの発展に効果的な事業であると認識している。

●マイナ保険証について

【問】区は、国民皆保険制度の根幹を蔑ろにするマイナ保険証の押し付けをやめ、現行保険証の存続を国に求めるべき。
【答】法令に則って周知・広報を行うことで、被保険者の不安解消に努めながら、引き続き移行を進める。

●自治体情報システムの標準化について
【問】国が無理な移行期間を定め、移行経費を全国自治体に押し付けている。再考を求めるべき。
【答】様々な機会を捉え、国に必要な対応などを要望していく。

●公契約条例について

【問】条例案を作成する会議体は、事業者や労働団体に幅広く要請し、充実したメンバー構成にすべき。また、アンケート等により、広く区民の声を聴くべき。
【答】外部の有識者や事業者・労

働団体代表者からなる会議体を想定。パブリックコメントを実施し、広く区民の声を聴く。

●都立病院の独法化について

問 都立病院では医師や看護師が退職し、補充がままならない。また都立大塚病院は95床が削減された。医療の後退があつてはならないと考えるが、認識は。

答 独法化は、行政的医療の安定提供と都医療施策への貢献、医療ニーズに即応する柔軟性と機動性確保のための選択と認識。大塚病院に入院待ちの状況はなく、医療後退とは考えていない。

●道路交通対策について

問 電動キックボードについて、

健康で安全・安心なまちづくりをめざして18



維新・無所属
林 二葉



●あずま通りについて

問 東通り整備検討の進捗状況と整備時期は。

答 現状の交通量調査や将来の交通量予測等を行い、無電柱化も含め、検討状況を反映させた整備スケジュールの素案を年度内に地元関係者に示したい。

問 狭窄やスラローム、カラー舗装、標示などの物理的デバイスをういた安全確保は。

答 どの対策を採用するかは、歩道幅等の物理的な条件、周辺への影響、費用対効果等、様々な観点から検討が必要である。

●GX(グリーン・トランスフォーメーション)とまちづくりについて

問 都市の緑地配置を考慮しつつ、官民が共通して目指す都市の姿に関する区のビジョンは。

答 民間の開発の機会などを捉え、国の制度等を有効に活用するとともに、区民や事業者の協

区民の安全を守るために対策が求められる。区民へのアンケートを取り、結果をまとめて公表し、国に意見すべきだが所見は。

答 現時点でアンケートを実施する予定はないが、国に対しては必要な対応を求めている。

問 オートバイについて、区の施設利用時の無料駐車場が求められている。できることから整備に着手し、施設改修や改築のタイミングで設置すべき。

答 本区は他地域に比べて公共交通が充実しており、基本的に公共交通機関の利用を推奨しているため、自動二輪専用の駐車場設置は考えていない。

力を得ながら、広がりや厚みのある、質の高いみどりづくりを戦略的に進める。

●LINE活用について

問 高い評価を得ている福岡市のようなLINE活用の検討は。

答 オンラインで対応可能な手続きを拡大するとともに、区公式LINEにおける、必要な方に必要な情報をピンポイントかつプッシュ型で配信するセグメント配信やオンライン申請機能の導入、学生や若者とも積極的な区政情報を共有できる環境づく



建設中の大阪・関西万博会場

くりを検討する。

●大阪・関西万博について

問 大阪・関西万博に関連した取組を行うことは国際的な交流

介護者家族の心身負担を減らし、サポートする側もされる側も気兼ねなく安心して住み続けられるような環境整備の更なる拡充を！



無所属元気の会
小林 弘明



●豊島区のビジネスケアラーの状況について

問 共働き世帯が多い本区において、急に介護が必要となり、ビジネスケアラーにならざるを得ない家庭が多くあると推測する。現状について区の見解は。

答 仕事と介護の両立の難しさから離職を検討することも少なくなく、支援の充実が課題と認識している。

●ケアラー支援施策の現状および拡充について

問 ビジネスケアラーを雇用する企業への理解促進や支援が必要と考える。区の見解は。



ビジネスケアラー支援施策の拡充を

地元密着、新しいまちづくり



自民党豊島区議団
井上 幸一



●災害対策について

問 マグニチュード7クラスの地震が発生した場合、区内の想定被害及び被害を最小限に食い止める主要な方策は。

答 人的被害は、死亡者55人、負傷者1千362人。建物被害は、全壊86棟、火災による消失76棟を想定。都市防災不燃化促進事業、感震ブレーカーの配付や助成事業、家具転倒防止器具設置の普及啓発に取り組んでいる。

問 都と区の感震ブレーカー設置率は。また、設置率が低調な原因と周知の方法は。

答 都内の設置率は公表されて

を促進する良い機会では。

答 万博を契機として、SDGsやDX推進等の視点を広げ、一層取組を加速させたい。

改正育児・介護休業法の趣旨を踏まえ、仕事と介護の両立支援を周知するなど理解促進を求めている。また、国が作成しているガイドマニュアル等を企業に紹介し、支援を行う。

●池袋本町のまちづくりについて



感震ブレーカー(簡易タイプ)

等に参加し、救護活動を行う。

問 浸水被害者、火災被害者の方に対する区の救済制度にはどのようなものがあるか。

答 罹災見舞金を支給する。自宅が居住不可な場合、発災から3日間区内ホテルを手配する。被災ゴミの粗大ごみ手数料の一部減免、国民健康保険などの保険料等、区民税の減免がある。

誰もが暮らしやすい人が主役の魅力あるまちに



公明党
高橋 佳代子



●教育施策について

問 不登校の児童生徒の支援を行うための校内教育支援センターの各校への設置を。

答 既に設置している中学校3校での取組を校長会で共有するとともに、校内別室を巡回して学習指導を行う不登校対応巡回教員の導入についても検討しながら、来年度の全中学校設置に向けて準備を進める。

問 不登校生徒の学びの選択肢を増やすため、東京型不登校特例校チャレンジクラスの設置を。

答 区内の不登校生徒に対して充実した支援を行うことができよう検討を進める。

問 小学生の不登校児童は、この5年間で、2.4倍になっている。

問 池袋本町、上池袋地区における不燃領域率及び特定整備路線補助73号線と補助82号線の用地取得率は。

答 不燃領域率は70%。用地取得率は、補助第73号線が52%、補助第82号線が75%である。

問 不燃化特区制度終了後も、地域危険度が高いエリアもあるため、不燃化特区制度同等の助成制度を設けるよう都に働きかけるべきと考えるが区の見解は。

答 制度終了後も老朽建築物の除却や建替の促進のため、同等の支援を働きかけていく。

問 都の担当者がまちづくり協議会に参加し、直接意見交換をして、地元住民の生の声を聴く場を毎年設けてはどうか。

答 毎年まちづくり協議会と都職員が直接意見交換できるよう引き続き都に要望する。

不登校児童の学習と生活の場の確保を。

答 小学校と徒歩で通うことができる区民ひろばとの連携をさらに強めること等を検討していく。

●子ども・若者施策について

問 子どもたちへの文化芸術体験の今後の取組は。

答 文化芸術団体や企業、学校等と連携し、子どもたちが自ら様々な文化を体験できる機会やメニューの拡充を目指していく。

問 若者の孤立防止や社会参加促進のため、いつでも気軽に立ち寄れるスペースの確保が求められる。居場所創出への取組は。

答 区の遊休施設の活用や、民間事業者との協力による空き家

の活用等、既存ストックを活用した新たな形での若者の居場所創出について検討している。

●住居の確保に苦勞する若者も少なくない。若者の住居確保支援の拡充を。

●今後、関係機関やNPO法人と連携し、若者自身の声や他自治体の例を参考にし、相談体制の充実や情報提供の強化等、更なる充実に検討していく。

●住宅施策について
区の姿勢を明確に示すため、もう少し踏み込んだファミリー世帯の家賃助成の拡充を。

●区内居住要件を設け、助成額の拡充や支給対象所得要件の緩和等を検討している。

●高齢者の孤立を防止し、家族の絆の再生を目的として、三世代の同居・近居のための家賃や転居費用の一部助成制度の創設を。

●同居・近居する際の転居費

●区民の理解を促進し、未来に繋げるために

●外郭団体の管理について

●外郭団体の経営が自主的に成り立っていない状況だが、区はどのような方針・方策で外郭団体の自主性を高めるつもりか。

●事業収益や財務の健全性、業務改善の進捗状況の確認等に加え、必要に応じコンサルタンの活用等を進める。

●外郭団体の経営評価における指摘事項への対応状況については、毎年確認すべきと思うがいかがか。

●防災対策について
ガラス飛散防止フィルム

●ガラス飛散防止フィルム

●家具等の転倒防止器具の設置助成に併せて、ガラス飛散防止フィルムも助成の対象とする

●とともに、飛散防止フィルムの取付をシルバー人材センター等でも実施できるよう検討する。



ガラス飛散防止フィルム



立憲・れいわ
中山 よしと



●今後の交通政策について

●タクシー事業の一環として実施される日本型ライドシェアの普及状況は。バス等も含めた業界の理解や協力について区はどのように捉えているのか。

●国の資料によると23区、武蔵野市、三鷹市の37者中99者が認可を受けているが、区内の普及率は不明。制度創設時に国が各業界団体の理解・協力を得て導入したと聞いている。

●育児支援について
区在住の男性への育児に関するアンケートによると、行政

への相談割合が高くないが、そのことについて区の見解は。

●今後男性にとって行政が相談しやすいと受け止められる取組が必要であると考える。

●区の男性職員の育児休業取得率、取得期間は。また、それぞれの課題と今後の方針は。

●5年度の取得率は4年度の81.1%から70.4%に増加したが、23区平均以下である。取得期間は6か月以上が26.3%、1か月から6か月未満が47.4%、1か月未満が26.3%で、比較的長期間取得で

●豊島区の財政について
103万円の壁の問題が178万円まで拡大された場合、区に与える影響はどのくらいであると考えているか。

●数十億円規模の影響があると試算している。

●学校の建て替え、総合グラウンドの整備や様々な区有施設の老朽化、東西池袋の駅前開発事業等に対応する経費は莫大である。今後10年間で必ずやらなければならぬ投資的経費はいくらであるか。区の考えは。

●学校改築等に約503億円が必要と見込んでいる。学校改築以外の経費は検討を進めており、年度末に投資的経費を含めた当面5年間の区財政全体の財政フレームを示す予定である。

●マンションの実態調査を早急に行い、耐震補強をしなければならぬのにしていない等、個々の課題を把握すべきだと考えるが、いかがか。

●マンシヨンの実態調査を早急に行い、耐震補強をしなければならぬのにしていない等、個々の課題を把握すべきだと考えるが、いかがか。

きています。今後は、取得率向上を目標に男性職員の育児参加促進のため、仕事と生活が両立できる勤務環境の整備を進める。



男性の育児参加促進を



維新・無所属
泉谷 つよし



●管理状況届が提出されている分譲マンションは耐震化や管理状況について把握している。未届けの分譲マンションに対しても把握に努めている。

●マンションの修繕計画並びに建て替えに向けた積立金について、改修時の積立金の不足や資材高騰による積立金の増額など、新たな問題を大きな課題として位置づけることが大切だと考えるが、いかがか。

●本年3月に策定した住宅マスタープランで、適正な維持管理の推進を位置付け、セミナー等での周知啓発を行っている。

●今年より介護サービス事業者における財務諸表の公表が義務化された。財政状況を把握するだけではなく、的確な支援をすべきだが、区の所見は。

●公表方法の詳細が示されていないため、公表内容や、国や都の支援策等の動向も注視しつつ、どのような支援ができるか

研究していく。

●新規認定調査にかかる1回あたりの区のコストは。

●5年度決算では1件あたり約1万5千円である。

●地域包括支援センターで相談を受けた際は、区内の居宅支援事業所のみを提案し、ケアプランの依頼は区内業者に限るべきでは。

●区内事業者のみに制限することは介護保険制度の趣旨から

●不登校支援について

●COCOLOプランには不登校児童生徒の居場所の確保について図書館の活用が挙げられている。本区の見解は。

●本区は誰もがそれぞれのスタイルで利用できる図書館づくりを推進。児童生徒が安心して利用できる居場所として有効である。

●藤沢市では図書館が不登校児童生徒に仕事体験の機会を提供。本区でも業務体験型不登校支援を検討していただけないか。

●体験活動は社会的な自立に向けて効果的。様々な体験を充実する中で、業務体験について図書館との連携の検討を進める。

●女性相談支援員について
女性相談支援員は必要に応じて区の関係部署につなぐが、法に関する研修の受講状況は。



介護サービス事業で適格な支援を



立憲・れいわ
西崎 ふみか



ケアラーの実態把握は。30歳台までの実態調査をしては。

●現在18歳以上のケアラーに関する体系的な実態は把握していない。係る支援は地域協議会において関係機関と連携し実施するので、国の調査やインターネットを活用した実態調査等で実態を把握していく。

●経産省はビジネスケアラーの増加で経済損失が約8.9兆円と試算。負担を軽減する支援策充実と積極的周知への見解は。

●出張講座・相談会の実施等、相談機会を増やす。また、介護保険アンケートによりニーズの更なる把握に努め、支援策の拡充とともに積極的周知を行う。

●女性相談支援員について
女性相談支援員は必要に応じて区の関係部署につなぐが、法に関する研修の受講状況は。

●法や困難女性への対応の基本を学ぶ研修を5年度までに7回実施し、延べ327人が受講した。

●ケアラー支援について
子ども・若者育成支援推進法のヤングケアラーの定義に年齢の明記はないが、18歳以上の



女性相談支援員

常任委員会

Q

&

A

総務委員会

開会日 11月25日(月)・29日
(金)・12月3日(火)
案件 議案16件・陳情2件・
報告3件等

●高南保育園改築工事請負契約の一部変更について

問 想定以上の猛暑により、なぜ作業を見直す必要があるのか。

答 暑さ指数が危険域に達するのが例年の約2倍となり、作業効率の低下が見られたため。

問 工事が4月以降に延びることと園児への影響は。

答 在園児の保護者には説明会の開催や工期延長のお知らせを配付している。また、新入園児には入園のしおり等で周知しており、引き続き丁寧に説明する。

●千早四丁目アパート全面改修工事(1号棟)請負契約の一部変更について

問 アスベスト調査により、数量の変更ということであるが、着手前には分からないのか。

答 設計段階で分かるところは調査を進めるが、居住者がいることもあり調べるのが難しい。

●令和6年度豊島区一般会計補正予算(第7号)

問 児童養護施設の執行見込額が当初予算を大きく超過しているのは、どういう状況なのか。

答 都から区に移管され、相談や通告がしやすくなったこと、区の組織同士でも連携がしやすくなったことにより、入所児童数が増えている。

問 最近、大塚駅南口で放置自転車が増えてきた気がするが、

区全体ではどんな状況か。

答 スポーツ的に増えているところも見受けられるが、区内全体としては、ピーク時に比べれば95%が削減されている。

問 駐輪場のキャッシュレス決済に関する区の考えは。

答 今まさにキャッシュレス決済化に向けて動いており、年度内には完成させる予定である。

●令和6年度豊島区一般会計補正予算(第10号)

問 物価高騰対策支援給付の対象かどうか把握できない方への対応は。

答 税情報把握できない方については、全員に通知し、該当する方に申請していただく。

問 物価高騰対策支援の給付に關し、相談窓口やコールセンターの開設予定は。

答 1月早々からコールセンターを開設し、窓口については通知の発送日と合わせて開設していきたい。

区民厚生委員会

開会日 11月25日(月)
案件 議案1件・陳情2件等

●令和6年度豊島区国民健康保険事業会計補正予算(第2号)

問 今回の補正予算で特徴的なものはあるか。

答 例年実施している前年度の決算に伴う精算のための補正。昨年度とほぼ同規模である。

問 区における医療費や被保険者の推移は。

答 医療費は平成27年度以降減

少が続いていたが、コロナの影響で3年度に増加。5年度に再び減少に転じている。被保険者については、コロナで入国制限があった際に外国人の加入が減少したが、入国制限緩和後は少し増えている状況である。

問 国民健康保険を持続可能にするために、保険料を抑える必要があると思うが、薬価を抑えられるジェネリックの使用についてどのように案内しているか。

答 平成24年からジェネリック差額通知を送付している。数量シェアは6年度まで着実に増加しており、累積の効果額は約36億円に上ると試算している。

●固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情

問 小規模非住宅用地の減免措置は広く浸透していると考えているか。

答 都では、対象者へ制度周知を行うほか、一度申請すれば再申請が不要としており、大体が申請していると考えられる。

●生活保護基準額を物価高騰に見合うよう引き上げすることを求める意見書提出の陳情

問 コロナ禍以降、非課税世帯に対してどのような給付を行ったか。

答 主なところでは、2年に1人10万円の特別定額給付金、3年から4年にかけて1世帯10万円の臨時特別給付金、電気・ガス・食料品等の価格高騰対策として4年に5万円、5年に3万円、5年から6年にかけて7万円、6年は定額減税に伴う非課税世帯に10万円の給付を行った。

問 5年から6年の2年間の臨時的・特例的な措置として生活扶助基準額の加算等があったと

のことだが、特例的措置はこれまでもあったか。

答 物価高騰に合わせた特例の対応は今回が初めてである。

都市整備委員会

開会日 11月26日(火)
案件 議案3件・報告3件等

●豊島区立区民住宅条例を廃止する条例

問 定住促進のために、ファミリー世帯への家賃助成を拡充すべきだが、区の考えは。

答 住宅マスタープランでも大きなテーマになっており、拡充したいと考えている。多くの方が豊島区に住み続けられる環境を目指していきたい。

●豊島区立自転車等駐車場の指定管理者の指定について

問 区立自転車等駐車場における、キャッシュレス決済の実現に向けた取組状況は。

答 今年度、予算が措置されており、現在、対応中である。今年度中には、すべての施設において、キャッシュレス決済が可能となるようにしたいと考えている。



視察風景
「巣鴨駅北口白山通り自転車駐車場」

●豊島区立目白庭園の指定管理者の指定について

問 指定管理者が替わるが、今までのイベント等は次の指定管

理者にも継承されるか。

答 庭園のライトアップ事業は特に好評である。区としても、好評な事業は継承してもらいたいと考えている。

問 地震があった時の対応等、危機管理体制や緊急時の対応はどうなっているか。

答 業務開始までに緊急連絡体制表を作成する。事業者からは、外国語対応ができるスタッフを配置すると提案があった。また、手すりを設置しても景観的な価値を損なわないようなところで安全対策を進めたい。

●「豊島区環境基本計画2025-2030」素案について

問 公園のみどりを活用した啓発についての区の考えは。

答 公園、みどりは生物多様性を感じ、学ぶ場として貴重であると考えている。本計画素案でも環境教育等に関する記載をしている。しっかりと普及啓発を行っていく。

子ども文教委員会

開会日 11月26日(火)
案件 議案4件・報告9件等

●としま区民センター条例の一部を改正する条例

問 8月から区民センターエントランスホールの利用を開始したが、利用状況は。

答 現段階で12件の申込がある。エントランスホールの貸出基準や運用の方針は。

答 入口付近に人が滞留しないような工夫を含め、より区民が利用しやすいように指定管理者と協議のうえ、検討していく。

●豊島区立体育施設条例の一部を改正する条例及び豊島区立三

芳グラウンドの管理運営見直しについて

問 三つのスポーツチームとホームタウン連携協定を結ぶにあたり、どのように選考したのか。

答 区内に運営会社が存在。チームとしまに参画して地域貢献を行っており、豊島区を本拠地とするプロチーム等を選考。

問 三芳グラウンドは区民の平日利用がほとんどなく、平日の閉館に至ったが、今後の方向性は。

答 総合グラウンドの建て替え期間は、テニスや野球の代替施設になる。その際は改めて平日利用の再検討も必要と考える。

●学校給食費の公会計システムの変更について

問 給食の納入業者はこれまでどおり契約等できるが、小さい商店等も対応できる形か。

答 12月に説明会を開く。書類の工夫をするなど、できる範囲で個別にも対応していく。

問 今回の変更により、納入される商品の量や質への影響は。

答 給食の物資は主に学校の栄養士が発注から納品の確認までを行っており、これまでどおり実施できると認識している。

●豊島区における学校プールの今後の方針について

問 水泳指導の外部化にあたり、施設の継続性や直接指導の取組を維持していくことへの見解は。

答 教員研修や暑熱対策、教員負担軽減のため施設管理の委託を検討。また、民間指導員による児童への直接指導も引き続き検討していく。

問 教員の負担軽減の一つである日常業務の外部委託化の具体的内容は。

答 プールの日常清掃や給排水管理、水質チェックなど。

令和6年中に本区に視察来訪した議会一覧

本区の先進的な施策、事業について、調査研究のため延べ89議会が視察に訪れました。視察状況は、下表のとおりです。

視察日	議会名	視察項目	視察日	議会名	視察項目
1月15日	横手市議会	終活支援の取組（高齢者福祉課）	6月5日	品川区議会	マンガ・アニメを活用したまちづくり（文化観光課）
1月15日	札幌市議会	すずらんスマイルプロジェクト（男女平等推進センター）	7月3日	文京区議会	豊島区すずらんスマイルプロジェクトの取組（男女平等推進センター）
1月17日	枚方市議会	中小規模公園活用プロジェクトをはじめとした公園に関する取組（公園緑地課）	7月5日	浜松市議会	池袋西口公園野外劇場グローバルシアター（文化デザイン課）
1月18日	大阪府議会	区役所が民間ビルと同居していることに関し、整備事業のスキームや効果、課題等（財産運用課）	7月5日	宇都宮市議会	としまみどりの防災公園（公園緑地課）
1月19日	観音寺市議会	としまキッズパーク（公園緑地課）	7月10日	川西市議会	終活あんしんセンター（高齢者福祉課）
2月8日	三原市議会	公園を活かしたまちづくり（公園緑地課）	7月16日	大津市議会	ヒアリングフレイル対策（高齢者福祉課）
1月23日	新宿区議会	AIオンデマンド交通（交通政策担当課長）	7月19日	高島市議会	消滅可能性都市から脱却された自治体のこれまでの取組（企画課・子育て支援課・子ども若者課）
1月23日	藤沢市議会	すずらんスマイルプロジェクト（男女平等推進センター）	7月22日	船橋市議会	区民による事業提案制度（企画課）
1月24日	伊達市議会	議会改革の取組（議会総務課）	7月23日	日光市議会	子どもと女性にやさしいまちづくり（企画課・文化デザイン課・子ども若者課）
1月24日	幸田町議会	パークPFIの活用とインクルーシブ公園整備（公園緑地課）	7月31日	日置市議会 奈良市議会 那覇市議会	終活あんしんセンター（高齢者福祉課）
1月25日	大阪市議会	としまみどりの防災公園（公園緑地課）	8月1日	丸亀市議会	住民参加型予算の実施（企画課）
1月30日	燕市議会	①としまキッズパーク（公園緑地課） ②IKEBUSについて（交通政策担当課長）	8月2日	豊田市議会	出産一時金超越分のカバー（電子クーポン）（子育て支援課）
1月30日	北九州市議会	委員会のインターネット中継（議会総務課）	8月2日	白井市議会	ヒアリングフレイル対策（高齢者福祉課）
1月31日	板橋区議会	子どものための文化体験事業の取組（文化デザイン課・保育課）	8月5日	貝塚市議会	子どもの意見を区政に反映させることについて（区民相談課）
2月2日	甲賀市議会	終活あんしんセンター（高齢者福祉課）	8月6日	京都市議会	IKEBUS・mobi／としまキッズパーク（都市計画課・公園緑地課）
2月7日	久留米市議会	豊島区の概要、学校トイレの改修（学校施設課）	8月7日	五島市議会	豊島区民による事業提案制度（企画課）
2月7日	福島市議会	終活あんしんセンター（高齢者福祉課）	8月7日	柏崎市議会	インクルーシブ遊具（公園緑地課）
2月7日	和歌山市議会	イケ・サンパーク、南池袋公園（公園緑地課）	8月8日	徳島市議会 中央区議会 富士市議会	終活あんしんセンター（高齢者福祉課）
2月9日	府中市議会	終活支援（高齢者福祉課）	8月20日	高岡市議会	トキワ荘・マンガミュージアム（文化観光課）
2月13日	城陽市議会	パークPFI制度、中小規模公園活用プロジェクト（公園緑地課）	8月20日	福岡市議会	ヒアリングフレイルチェック（高齢者福祉課）
2月15日	八幡浜市議会	としまみどりの防災公園（公園緑地課）	8月21日	北九州市議会	豊島区子どもの権利に関する条例（子ども若者課）
3月1日	久慈市議会	としまみどりの防災公園の利活用（公園緑地課）	8月23日	遠野市議会 中央区議会	ヒアリングフレイルチェック（高齢者福祉課）
4月11日	板橋区議会	千川駅周辺の駐輪場の設置（土木管理課）	8月27日	品川区議会	新庁舎整備及び旧庁舎跡地活用事業（財産運用課・都市計画課）
4月17日	浜松市議会	庁舎の複合機能化（財産運用課）	9月4日	和歌山県議会	高齢者福祉、終活（高齢者福祉課）
4月24日	弘前市議会	都市公園の持続的な管理運営手法（公園緑地課）	10月1日	江南市議会	東池袋フレイル対策センターの事業・取組（高齢者福祉課）
4月25日	和泉市議会	としまみどりの防災公園（公園緑地課）	10月16日	能代市議会	教育連携の取組（指導課）
4月25日	堺市議会	①区民による事業提案制度（企画課） ②中学生の放課後支援（放課後対策課）	10月17日	茨木市議会	南池袋公園の整備（公園緑地課）
5月7日	石垣市議会	としまみどりの防災公園（公園緑地課）	10月22日	那覇市議会	東池袋フレイル対策センター（高齢者福祉課）
5月10日	長崎市議会	①区民による事業提案制度（企画課） ②地域コミュニティの活性化に向けた取組（地域区民ひろば課）	10月28日	嬉野市議会	消滅可能性都市からの脱却の政策（子ども・女性にやさしいまちづくりを中心に）（企画課・子育て支援課）
5月13日	加賀市議会	終活支援（高齢者福祉課）	10月29日	豊中市議会	ヒアリングフレイルの取組、終活あんしんセンター（高齢者福祉課）
5月14日	阿南市議会	「子育てインフォメーション」及び子ども家庭支援センターと取組（子育て支援課、子ども家庭支援センター）	10月30日	長岡京市議会	中小規模公園活用プロジェクト、としまキッズパーク（公園緑地課）
5月14日	観音寺市議会	マンガ・アニメを活用したまちづくり（文化観光課）	11月1日	生駒市議会	新しい議場の様子・利用状況、小中学校の体育施設計画、小中学校の統廃合、中学校の部活動の地域クラブへの移行（学校施設課・放課後対策課）
5月15日	品川区議会 他3議会	児童相談所（児童相談課）	11月6日	池田市議会	オフィスサポーター事業（人事課）
5月16日	呉市議会	IKEBUS（都市計画課）	11月7日	福知山市議会	としまエコミューゼタウン、実質0円のPFI導入事例について（財産運用課）
5月17日	狛江市議会	防災士の区の防災活動への協力（防災危機管理課）	11月14日	中野区議会	中高生センタージャンプ（子ども若者課）
5月21日	長岡市議会	豊島区子どもの権利に関する条例、子どもの権利擁護施設（子ども若者課）	11月18日	高砂市議会	子どもの声（子ども版広聴事業）（区民相談課）
5月21日	渋谷区議会	児童相談所の現状と課題（児童相談課）	12月14日	札幌市議会	トキワ荘・マンガミュージアム（文化観光課）
5月22日	奄美市議会	豊島区子どもの権利に関する条例（子ども若者課）	12月24日	新宿区議会	新庁舎整備及び跡地活用（財産運用課・都市計画課）
5月22日	茨木市議会	池袋第一小学校の学校空間（学校施設課）	12月24日	福岡市議会	終活情報の登録制度（高齢者福祉課）
5月23日	広島市議会	としまキッズパーク（公園緑地課）			
5月28日	東かがわ市議会	トキワ荘・マンガミュージアム（文化観光課）			
5月28日	津市議会	イケ・サンパークの整備（公園緑地課）			
5月29日	松阪市議会	Park-PFI制度を活用した防災公園（公園緑地課）			
5月30日	小諸市議会 旭川市議会	区民による事業提案制度（企画課）			

今回の視察は阪神・淡路大震災からの復興及び防災対策等について調査することを目的として実施しました。当時の状況について詳しく話を聴き、再現映像や関係資料を実際に見ることで、震災による甚大な被害や防災後の対応、復興を進める上で



視察風景（阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター）

本委員会は、6年12月19日から20日にかけて、兵庫県神戸市、北淡震災記念公園及び人と防災未来センターを視察しました。

防災・震災対策調査特別委員会視察報告

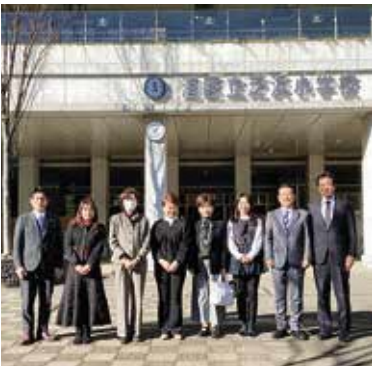
主な視察項目

20件	公園関係	3件	すずらんスマイルプロジェクト
11件	終活支援関係	3件	学校施設関係
7件	ヒアリングフレイル対策関係	3件	IKEBUS
5件	区民による事業提案制度	2件	消滅可能性都市からの脱却の政策関係
5件	マンガ・アニメ関係	2件	児童相談所関係
4件	庁舎整備関係		

の課題、効果的事例や教訓等について理解を深めました。今後の本区の災害対策において、大変参考となる有意義な視察となりました。

公共施設・公共用地有効活用対策調査特別委員会視察報告

本委員会は、7年1月10日、港区立芝浜小学校及びみなとパーク芝浦を視察しました。今回の視察は都心にある高層化した小学校で屋上校庭がある学校施設の仕様や隣接地にスポーツ施設が含まれた区の複合施設があることなどから、今後整備する予定の校舎一体型連携校や総合体育場の参考とすることを目的として実施しました。担当課長から丁寧な説明を受け、屋上校庭やスポーツセンターなどを見る学しました。今後の本区における施設改修に大変参考となる有意義な視察となりました。



視察風景（港区立芝浜小学校）

■お詫びと訂正

No.301号の6ページ「区政のここが聞きたい」について、原田たかき議員の答の原稿に誤りがございました。お詫びして訂正いたします。
（誤）ILO94号条約型
（正）ILO94号条約型